

平成 15 年 2 月 14 日

平成 15 年 9 月期第 1 四半期業績状況 (連結)

上場会社名 株式会社サイバーエージェント
(コード番号: 4751 東証マザーズ)
(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)
本社所在地 東京都渋谷区道玄坂 1 12 1
渋谷マークシティウエスト 21 階
問合せ先 経営本部 財務・経理グループ
シニアマネージャー 吉村 幸子
TEL 03 - 5459 - 0202

1 業績

(1) 平成 15 年 9 月期第 1 四半期の業績(平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	平成 14 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 15 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	2,090	3,309	158.3	10,824
営業利益	53	358	-	278
経常利益	41	348	-	254
当期純利益	29	569	-	297
総資産	18,687	16,469	88.1	17,476
株主資本	16,958	14,170	83.5	14,760

注) 1. 平成 14 年 9 月期第 1 四半期及び平成 15 年 9 月期第 1 四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添: 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

2. 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

(2) 部門別売上高

(単位: 百万円)

	平成 14 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)		平成 15 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネット広告事業		%		%			%
自社媒体	585	28.0	874	26.4	149.2	2,789	25.8
他社媒体	996	47.7	1,242	37.5	124.6	4,744	43.8
Web インテグレーション事業	129	6.2	154	4.7	119.6	701	6.5
EC 事業	-	-	866	26.2	-	1,768	16.3
その他	378	18.1	171	5.2	45.4	821	7.6
合計	2,090	100.0	3,309	100.0	158.3	10,824	100.0

注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てております。

2. 平成 14 年 9 月期第 1 四半期のその他の中には、EC 事業売上が 300 百万円含まれております。

(3) 平成 15 年 9 月期 (平成 14 月 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日) の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額
平成 15 年 9 月期	百万円 16,000	百万円 600	百万円 850	—

注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

2. 業績の状況

(1) 第1四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)の連結業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるインターネット関連業界は、ブロードバンド環境が急速に普及いたしました。総務省の発表によりますと、平成14年12月末現在のブロードバンドの利用者(xDSL(digital subscriber line), CATVインターネット, FTTH(fiber to the home)の合計)は約780万加入に達し飛躍的に拡大しております。ブロードバンドの普及によって、ユーザー当たりの利用時間・利用頻度が増加しており、今後インターネットメディアの影響力が一層高まるとともに、インターネット事業の可能性が広がるものと思われれます。

このような環境のもと、当社は、ネットワークのブロードバンド化・常時接続化をビジネスチャンスとして捕らえ、メールビジョン(MailVision:HTMLメール)事業、EC(Eコマース)事業、モバイル事業を重点課題として、事業に取り組んでまいりました。また、2001年9月期から導入しております社内カンパニー制の実効性をさらに高めるべく、平成14年10月4日付にて、広告代理事業を行うアドバタイジングビジネスユニットとメディア事業を行うメディアコンテンツビジネスユニットのビジネスユニット制を導入いたしました。かかる体制のもと、明確な全体戦略に基づいたビジネスユニット毎の戦略及び目標を設定し、各ビジネスユニット統括が責任をもってユニット内の業務管理及び目標の達成に努めております。

このような施策により、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、モバイル広告の好調とEコマースの躍進により3,309,300千円(前年同期間2,090,513千円、58.3%増加)となりました。利益面に関しましては、MailVision事業における広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資の影響、前連結会計期間に買収したグループ企業の連結調整勘定の償却負担、一部取引先に対する貸倒損失の発生等により、営業損益段階では358,631千円の損失(前年同期間53,975千円)を計上いたしました。また、当期純損益に関しましては、投資有価証券評価損120,099千円及び株式会社インター・レコーズに関する関係会社整理損45,170千円を計上したこと等により569,659千円(前年同期間29,021千円の当期純利益)の損失計上となりました。

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりましたサイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は272,817千円、「Webインテグレーション事業」の営業費用は18,362千円、「その他」の営業費用は39,858千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

また、「他社媒体」の営業費用は331,038千円減少し、「他社媒体」の営業損失は同額減少しております。

事業別の営業概況は次の通りであります。

インターネット広告(自社媒体・他社媒体)事業

自社媒体に関しましては、従来から運営しております利益率の高い当社保有媒体「メルマ」¹、「懸賞のつぼ」²、「ライフマイル」³、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等子社保有媒体の拡販を図ってまいりました。加えて、当期におきましては、前連結会計年度から本格的に取り組んでおります「MailVision」の拡販と新しい販売手法の模索を行ってまいりました。こうした結果、自社媒体の売上高は874,498千円(前年同期間585,897千円、49.2%増加)となっております。

一方、他社媒体に関しましては、大手ポータルサイトを始めとする他社媒体の取扱商品ラインナップ及び顧客ニーズを反映したモバイル媒体の取り扱いの拡大等を図ってまいりました。こうした結果、他社媒体の売上高は1,242,017千円(前年同期間996,857千円、24.6%増加)となっております。

こうした結果、当第1四半期連結会計期間のインターネット広告事業(自社媒体・他社媒体合計)の売上高は2,116,515千円(前年同期間1,582,755千円、33.7%増加)に達しております。営業損失につきましては、MailVision関連事業の立ち上げによる先行投資及び貸倒損失の発生等の負担もあり234,286千円(前年同期間83,383千円)となっております。

Webインテグレーション事業

多くのクライアント様からの安定した受注を受け、当第1四半期連結会計期間のWebインテグレーション事業の売上高は154,830千円(前年同期間129,471千円、19.6%増加)となっております。一方、営業損益は、ユミルリンク株式会社への内部売上の増加及び人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により、前年同期間の36,707千円に対し 5,851千円となっております。

E C 事業

当社グループにおいては、株式会社ネットプライスにおける「ちびギャザ」(モバイル)及びWeb上での「ギャザリング」(共同購入)、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」⁴、当社の「MailVision」上でのショッピングを中心にE C 事業に取り組んでまいりました。確実に会員数を増加してきたことに加え、仕入れルートの拡充を図り会員層に受け入れられる商品の開発を行ってきた結果、当第1四半期連結会計期間のE C 事業の売上高は866,028千円に達し、営業利益につきましては41,726千円となっております。なお、E C 事業は、前連結会計期間の中間決算より区分掲記をいたしております。

その他事業

その他事業には、当社で行っているキャンペーンの事務局運営代行、コンテンツ提供売上、イベントの企画等が計上されております。当第1四半期連結会計期間のその他事業の売上高は171,925千円(前年同期間378,285千円)となっております。一方、営業損失につきましては、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの連結調整勘定の償却負担等により 150,305千円(前年同期間2,312千円)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,078,638千円と前連結会計年度末と比べ2,005,044千円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、319,634千円となりました。これは、主に当期純損失の増加、売上債権の増加、法人税の納税等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,680,279千円となりました。これは、主に営業権取得に関する支払い、有価証券及び投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、5,130千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

3. 通期(第6期：自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)の見通し

当期(通期)におけるインターネット広告市場は、景気低迷が引き続くことに伴い企業の広告宣伝費の削減及び販売促進費の選別が進展することにより、昨年に引き続き市場成長率の鈍化が予測されます。このような環境下、当社グループは、引き続きアドバイジングビジネスユニットを中心とした営業力強化、新たに加わったMailVision等の媒体の拡販を含めた自社媒体拡充を推進してまいります。また、当社グループの注力事業でありますECに関しましては、株式会社ネットプライスを中心に、株式会社シーエー・モバイル、当社本体においても注力し、売上高を拡大していく方針であります。こうした施策から、平成15年9月期の連結売上高は16,000,000千円の前期比47.8%の増収となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、インターネット広告業界における圧倒的なセリングパワーを背景に安定した水準を保つものと予想されますが、MailVision事業の立ち上げによるコスト増、EC事業の売上構成比の拡大により、前期比で若干増加するものと予想しております。

販売費及び一般管理費につきましては、当社内の各ビジネスユニット及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図ってまいります。また、自社媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、MailVision事業及びMLBプロジェクトを中心とした先行投資を引き続き行ってまいります。こうした先行投資によるコスト発生負担に加え、前連結会計年度に取得した子会社の連結調整勘定及び無形固定資産の償却負担の発生により、経常利益に関しましては、600,000千円の損失計上となるものと予想しております。

以上に加え、当期において投資有価証券の減損及び株式会社インター・レコーズの整理損を計上することから、連結当期純損失850,000千円となるものと予想しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

四 半 期 連 結 財 務 諸 表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)			前連結会計年度要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		
	金額		構成 比	金額		構成 比	金額		構成 比
(資産の部)			%			%			
流動資産									
1. 現金及び預金		5,272,014			5,602,737			7,466,176	
2. 受取手形及び売掛金 2		2,058,169			1,489,872			1,918,789	
3. 有価証券		2,830,931			7,642,139			2,141,189	
4. 棚卸資産		50,416			41,654			61,925	
5. その他		397,775			213,036			352,052	
貸倒引当金		85,156			52,865			49,449	
流動資産合計		10,524,150	63.9		14,936,574	80.0		11,890,685	68.0
固定資産									
1. 有形固定資産 1		295,193	1.8		203,071	1.1		272,108	1.6
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	1,144,135			1,014,369			1,229,660		
(2) その他	687,954	1,832,090	11.1	205,583	1,219,953	6.5	688,120	1,917,781	11.0
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2,447,355			2,033,133			2,077,604		
(2) その他	1,374,163			294,631			1,320,070		
貸倒引当金	3,207	3,818,311	23.2	197	2,327,565	12.4	2,227	3,395,447	19.4
固定資産合計		5,945,595	36.1		3,750,590	20.0		5,585,337	32.0
資産合計		16,469,746	100.0		18,687,165	100.0		17,476,023	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,152,682		673,907		1,089,450	
2. 短期借入金		20,520				20,520	
3. ポイント引当金		23,342				11,040	
4. その他		636,311		483,821		1,128,542	
流動負債合計		1,832,856	11.1	1,157,729	6.2	2,249,553	12.9
固定負債							
1. 長期借入金		40,461				45,591	
2. 繰延税金負債		8,834		84,576		8,372	
3. 預かり保証金		1,476		1,476		1,476	
固定負債合計		50,771	0.3	86,052	0.4	55,439	0.3
負債合計		1,883,627	11.4	1,243,781	6.6	2,304,992	13.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		415,241	2.5	484,509	2.6	410,841	2.3
(資本の部)							
資本金				6,551,100	35.1		
資本準備金 3				10,320,000	55.2		
連結剰余金(欠損金)				25,475	0.1		
為替換算調整勘定							
その他有価証券評価差額金				113,247	0.6		
資本合計				16,958,873	90.8		
負債、少数株主持分及び資本合計				18,687,165	100.0		
資本金		6,551,100	39.8			6,551,100	37.5
資本剰余金		10,320,000	62.7			10,320,000	59.1
利益剰余金		903,597	5.5			332,177	1.9
その他有価証券評価差額金		291,541	1.8			273,650	1.6
自己株式		1,505,084	9.1			1,505,084	8.6
資本合計		14,170,877	86.1			14,760,188	84.5
負債、少数株主持分及び資本合計		16,469,746	100.0			17,476,023	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日			前第1四半期連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		3,309,300	100.0		2,090,513	100.0		10,824,639	100.0
売上原価		2,011,523	60.8		1,216,774	58.2		6,507,421	60.1
売上総利益		1,297,777	39.2		873,739	41.8		4,317,218	39.9
販売費及び一般管理費 1		1,656,409	50.0		927,714	44.4		4,595,921	42.5
営業利益(損失)		358,631	10.8		53,975	2.6		278,703	2.6
営業外収益									
1. 受取利息	3,288			501			15,931		
2. 有価証券利息	5,156			14,333			29,377		
3. 持分法による投資利益	6,163								
4. その他	3,402	18,011	0.5	9,529	24,363	1.2	35,615	80,924	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	1,255						1,226		
2. 有価証券売却損				8,652			8,652		
3. 持分法による投資損失				2,544			33,654		
4. 貸倒引当金繰入額	3,987								
5. その他	2,799	8,042	0.2	582	11,779	0.6	13,080	56,613	0.5
経常利益(損失)		348,662	10.5		41,390	2.0		254,392	2.4
特別利益									
1. 関係会社株式売却益							22,647		
2. 投資有価証券売却益				75,000			78,381		
3. 貸倒引当金戻入益				7,699			5,489		
4. 持分変動益				13,875			13,875		
5. 事業譲渡益				49,839	146,414	7.0	51,362	171,756	1.6

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日			前第1四半期連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特 別 損 失			%			%			
1. 投資有価証券評価損	120,099						13,346		
2. 固定資産除却損	23,902			39,295			15,386		
3. 関係会社整理損	45,170								
4. 棚卸資産評価損							36,007		
5. 違約金	4,808	193,981	5.9	39,295		1.9	14,245	78,984	0.7
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益(純損失)		542,643	16.4		65,728	3.1		161,620	1.5
法人税、住民税及び事業税	29,482			30,775			156,972		
法人税等調整額	6,483	22,998	0.7	2,328	28,446	1.3	95,380	61,592	0.6
少数株主損失(利益)		4,017	0.1		8,259	0.4		74,680	0.7
第1四半期(当期)純利益 (純損失)		569,659	17.2		29,021	1.4		297,893	2.8

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日		前第1四半期連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日		前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高(又は 欠損金)				2,582,474		
連結剰余金増加高						
資本準備金取崩額				2,527,977		
第1四半期純利益(純損失)						
当期純利益				29,021		
連結剰余金第1四半期末(期末)残高 (又は 欠損金第1四半期末(期末)残高)				25,475		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本剰余金期首残高	10,320,000					
2. 資本準備金期首残高		10,320,000			12,822,682	12,822,682
資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行						25,296
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩額						2,527,977
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		10,320,000				10,320,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 利益剰余金期首残高	332,177					
2. 連結剰余金期首残高		332,177			2,582,474	2,582,474
利益剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩額					2,527,977	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う連結剰余金増加高					20,212	2,548,189
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与	1,760					
2. 第1四半期(当期)純損失	569,659	571,419			297,893	297,893
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		903,597				332,177

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純損失		542,643	161,620
2.減価償却費		83,202	141,544
3.固定資産除却損		17,050	9,130
4.連結調整勘定償却額		71,286	199,060
5.貸倒引当金の増加額(減少：)		36,687	15,858
6.受取利息		8,445	45,308
7.支払利息		1,255	1,226
8.有価証券売却損			8,652
9.投資有価証券評価損		120,099	13,346
10.為替差損			287
11.持分法による投資損失(利益：)		6,163	33,654
12.持分変動益			13,875
13.関係会社株式売却益			22,647
14.関係会社整理損		45,170	
15.投資有価証券売却益			78,381
16.事業譲渡益			51,362
17.売上債権の減少額(増加：)		139,380	387,003
18.棚卸資産の減少額(増加：)		19,173	12,087
19.その他資産の減少額(増加：)		2,424	54,962
20.仕入債務の増加額(減少：)		63,231	402,782
21.未払金の増加額(減少：)		74,447	25,280
22.未払消費税等の増加額(減少：)		29,813	1,140
23.その他負債の増加額(減少：)		68,223	29,868
24.役員賞与の支払額		1,760	
小計		164,299	14,976
25.利息及び配当金の受取額		1,929	47,256
26.利息の支払額		1,255	1,226
27.法人税等の支払額		156,008	10,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		319,634	41,209

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金額	金額
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1. 定期預金の預入による支出	901	504,607
	2. 定期預金の払戻による収入	500,000	-
	3. 有価証券の取得による支出	999,500	2,009,145
	4. 有価証券の売却による収入		4,499,265
	5. 有形固定資産の取得による支出	58,781	158,345
	6. 無形固定資産の取得による支出	485,951	170,108
	7. 投資有価証券の取得による支出	500,000	500,000
	8. 投資有価証券の売却による収入		104,981
	9. 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出		515,628
	10. 関係会社株式の取得による支出		538,650
	11. 関係会社株式の売却による収入		60,800
	12. 敷金保証金の増加による支出	89,619	171,798
	13. 長期前払費用の増加による支出	33,547	749,450
	14. 事業譲渡による収入		94,275
	15. その他投資活動による収入	17,985	110,799
	16. その他投資活動による支出	29,961	286,129
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,680,279	733,740

(単位：千円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
		金額	金額
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	1.短期借入れによる収入		1,000
	2.短期借入金の返済による支出		11,753
	3.長期借入金の返済による支出	5,130	141,040
	4.株式の発行による収入		49,600
	5.自己株式の取得による支出		1,509,300
	6.少数株主への株式の発行による収入		-
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,130	1,611,493
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8,652
	現金及び現金同等物の増加額(減少：)	2,005,044	2,312,677
	現金及び現金同等物の期首残高	8,083,683	10,160,328
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		266,339
	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		30,307
	現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	6,078,638	8,083,683

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 科目	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ-ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットにつきましては、平成14年10月1日、当社と合併しました。</p>	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社 株式会社サイプロ 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ-ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、株式会社トラフィックゲートにつきましては、当第1四半期連結会計期間に、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、平成13年10月1日から平成13年12月31日（みなし売却時）までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社ネットプライスにつきましては、当第1四半期連結会計期間より、実質的に支配していることとなったため、連結範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングにつきましては、当第1四半期連結会計期間における株式の取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間の末日であるため貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 主要な連結子会社 株式会社サイプロ 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ-ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社ホワイネット</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計期間における、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、平成13年10月1日から平成13年12月31日（みなし売却時）までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計期間より、実質的に支配していることとなったため、連結範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング及びユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ホワイネットにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

科目 \ 期別	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート	持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 株式会社ギフト・ギフト 株式会社トラフィックゲート 株式会社トラフィックゲートは、当第1四半期連結会計期間の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。 持分法非適用の関連会社 株式会社音倉レコード 上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社トラフィックゲートは、当連結会計期間の第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、連結範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。 株式会社ギフト・ギフトは合併による持分比率低下により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコム第1四半期決算日は、平成14年9月30日であり、ユミルリンク株式会社の第1四半期決算日は平成14年6月30日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの第1四半期決算日は、平成14年3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。	連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの決算日は、平成13年6月30日であり、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの決算日は、平成13年12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結四半期決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。	連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムの決算日は、平成14年6月30日であり、ユミルリンク株式会社の決算日は平成14年3月31日、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

科目 \ 期別	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 b) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15年、工具器具備品 4～8年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>（耐用年数の変更） 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>（耐用年数の変更） 平成13年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の6年から4年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>

科目 \ 期別	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。 長期前払費用 均等償却しております</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 なおこれは、当期よりライフマイル事業等を開始したことに伴い計上したものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

期別 科目	当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日
—	前第1四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当第1四半期連結会計期間 19,403千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため当第1四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の資本の部及び四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則に従って作成しております。</p> <p>(連結納税制度)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方によった場合に比べ、当第1四半期純損失は49,666千円少なく計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当第1四半期連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金113,247千円及び繰延税金負債84,576千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金が273,650千円計上されたほか、有価証券が827千円、投資有価証券が266,025千円減少し、繰延税金負債が8,372千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に従って作成しております。</p>

注 記 事 項
(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 平成14年12月31日現在	前第1四半期連結会計期間 平成13年12月31日現在	前連結会計年度末 平成14年9月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 174,175千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,292千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 _____
2 _____	2 第1四半期連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当第1四半 期連結会計期間の末日が金融機関の休日 であったため、次の第1四半期連結会計期 間末日満期手形が期末残高に含まれてお ります。 受取手形 3,900千円	2 _____
3 _____	3 平成13年12月22日開催の定時株主総 会において資本準備金 10,320,000千円の うち3,000,000千円減少して7,320,000千 円とする決議をしております。	3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び 金額は次のとおりであります。 給与手当 448,280千円 広告宣伝費 235,193千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び 金額は次のとおりであります。 給与手当 291,453千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び 金額は次のとおりであります。 給料手当 1,512,823千円 広告宣伝費 382,577千円 連結調整勘定償却額 199,060円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 建物及び構築物 12,633千円 ソフトウェア 4,416千円 原状回復費用 6,852千円 計 23,902千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 2,275千円 原盤権 36,007千円 敷金・保証金 47千円 原状回復費用 966千円 計 39,295千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 建物及び構築物 1,238千円 工具器具及び備品 5,568千円 ソフトウェア 2,275千円 敷金・保証金 47千円 原状回復費用 6,256千円 計 15,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成13年12月31日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半 期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年12月31日現在)	_____	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,272,014千円 容易に換金可能でありかつ 価値の変動について僅少な リスクしか負わない有価証券 822,739千円 計 6,094,754千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 16,115千円 現金及び現金同等物 6,078,638千円		現金及び預金勘定 7,466,176千円 容易に換金可能でありかつ 価値の変動について僅少な リスクしか負わない有価証券 1,132,720千円 計 8,598,896千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 515,213千円 現金及び現金同等物 8,083,683千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 10,648</td> <td style="text-align: right;">千円 2,366</td> <td style="text-align: right;">千円 8,282</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,126</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> <td style="text-align: right;">8,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> <td style="text-align: right;">17,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,332千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 2,366	千円 8,282	工具器具及び備品	10,126	1,238	8,888	合計	20,775	3,604	17,171	1年内	5,423千円	1年超	11,909千円	合計	17,332千円	支払リース料	1,489千円	減価償却費相当額	1,393千円	支払利息相当額	155千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の3及び中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 10,648</td> <td style="text-align: right;">千円 1,478</td> <td style="text-align: right;">千円 9,169</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">5,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,920</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> <td style="text-align: right;">14,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169	工具器具及び備品	6,271	731	5,539	合計	16,920	2,210	14,709	1年内	4,688千円	1年超	10,122千円	合計	14,811千円	支払リース料	2,336千円	減価償却費相当額	2,210千円	支払利息相当額	227千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																							
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 2,366	千円 8,282																																																							
工具器具及び備品	10,126	1,238	8,888																																																							
合計	20,775	3,604	17,171																																																							
1年内	5,423千円																																																									
1年超	11,909千円																																																									
合計	17,332千円																																																									
支払リース料	1,489千円																																																									
減価償却費相当額	1,393千円																																																									
支払利息相当額	155千円																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169																																																							
工具器具及び備品	6,271	731	5,539																																																							
合計	16,920	2,210	14,709																																																							
1年内	4,688千円																																																									
1年超	10,122千円																																																									
合計	14,811千円																																																									
支払リース料	2,336千円																																																									
減価償却費相当額	2,210千円																																																									
支払利息相当額	227千円																																																									

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当第1四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
種 類	当第1四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	500,000	499,175	825
(3) そ の 他	1,499,604	1,498,310	1,294
合 計	1,999,604	1,997,485	2,119

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当第1四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)		
	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	1,218,995	977,321	241,674
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	530,523	497,800	32,723
(3) そ の 他	500,000	491,850	8,150
その他	10,000	8,588	1,412
合 計	2,259,518	1,975,559	283,959

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類		当第1四半期連結会計期間 (平成14年12月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	-
(2)その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	430,890
	マネー・マネジメント・ファンド	82,356
	マネー・リザーブ・ファンド	200,057
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,325
	その他	1,113
(3)関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	48,380

前第1四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前第1四半期連結会計期間(平成13年12月31日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	1,999,366	1,999,588	221
合 計	1,999,366	1,999,588	221
種 類	前第1四半期連結会計期間(平成13年12月31日現在)		
	四半期連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前第1四半期連結会計期間(平成13年12月31日現在)		
	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	1,352,419	1,547,876	195,456
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	30,400	28,500	1,900
その他	-	-	-
合 計	1,382,819	1,576,376	193,556

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類		前第1四半期連結会計期間 (平成13年12月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	1,500,000
(2)その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	421,629
	マネー・マネジメント・ファンド	2,592,550
	マネー・リザーブ・ファンド	1,000,015
	フリー・フィナンシャル・ファンド	550,206
	その他	1,011
(3)関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,114

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	500,000	498,455	1,545
(3) そ の 他	499,296	499,000	296
小 計	999,296	997,455	1,841
合 計	999,296	997,455	1,841

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,339,095	1,112,082	227,012
(2) 債 券	530,523	491,200	39,323
(3) そ の 他	10,000	9,173	827
小 計	1,879,618	1,612,455	267,163
合 計	1,879,618	1,612,455	267,163

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,981	78,381	8,652

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1)その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	431,033
	マネー・マネジメント・ファンド	82,347
	マネー・リザーブ・ファンド	500,054
	フリー・フィナンシャル・ファンド	550,318
	その他	1,071
合計		1,564,825

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	500,000	-	-	-
(3)その他	500,000	-	500,000	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,000,000	-	500,000	-

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

当第1四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前第1四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

当第1四半期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	インターネット広告事業		Webインテ グレーション事業	EC事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1.外部顧客に対する売上高	874,498	1,242,017	154,830	866,028	171,925	3,309,300		3,309,300
2.セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,674	9,530	44,217		44,094	110,517	110,517	
計	887,173	1,251,547	199,048	866,028	216,019	3,419,818	110,517	3,309,300
営業費用	1,154,797	1,218,209	204,899	824,302	366,325	3,768,535	100,602	3,667,932
営業利益	267,623	33,337	5,851	41,726	150,305	348,717	9,914	358,631

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業(自社媒体)・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision
懸賞のつぼ、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業(他社媒体)・・・自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Webインテグレーション事業・・・パナ-広告・ホームページ等の受注制作、
Web制作に関するコンサルティング
- (4) EC事業・・・ネットプライス(ちびギャザ等)
シーエー・モバイル(パケおdeショッピング)
- (5) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりましたサイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は272,817千円、「Webインテグレーション事業」の営業費用は18,362千円、「その他」の営業費用は39,858千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

また、「他社媒体」の営業費用は331,038千円減少し、「他社媒体」の営業損失は同額減少しております。

4. 前第1四半期連結会計期間の「その他」には「EC事業」の売上高300,676千円、営業費用174,554千円及び営業利益126,122千円が含まれております。

前第1四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体					
売上高及び営業損益							
売上高							
1.外部顧客に対する売上高	585,897	996,857	129,471	378,285	2,090,513		2,090,513
2.セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,604	5,439		28,353	45,396	45,396	
計	597,501	1,002,297	129,471	406,638	2,135,909	45,396	2,090,513
営業費用	522,798	1,160,384	92,764	404,326	2,180,273	35,785	2,144,488
営業利益	74,703	158,086	36,707	2,312	44,363	9,611	53,975

- （注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な商品
 (1) インターネット広告事業（自社媒体）… サイバークリック、メルマ、MyID、
 chance2mail、懸賞のつぼ、iclick、パケお、
 ネットプライス
 (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
 (3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、
 コンサルティング
 (4) その他 … 成果報酬型マーケティング事業、物販、モール事業

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	EC事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	2,789,133	4,744,627	701,357	1,768,339	821,181	10,824,639	-	10,824,639
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,963	-	109,852	600	83,851	210,267	210,267	-
計	2,805,096	4,744,627	811,209	1,768,939	905,032	11,034,906	210,267	10,824,639
営業費用	2,560,273	5,369,636	720,937	1,720,744	1,222,641	11,594,233	490,890	11,103,343
営業利益又は営業損失（ ）	244,823	625,008	90,272	48,195	317,608	559,326	280,622	278,703
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	1,391,558	1,622,896	336,891	400,742	774,265	4,526,355	12,949,667	17,476,023
減価償却費	59,115	39,170	7,914	17,040	18,310	141,550	-	141,550
資本的支出	650,514	184,743	19,260	322,279	324,521	1,501,319	-	1,501,319

- （注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な商品
- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision
懸賞のつぼ、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、
Web 制作に関するコンサルティング
- (4) EC 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	12,949,667	15,067,082	提出会社における余資 運用資金(現金及び有価 証券)、長期投資資金(投 資有価証券)及び管理部 門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には営業権、商標権、原盤権と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 事業区分の方法については、従来内部管理上採用している区分により3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計期間において、EC事業を行う株式会社ネットプライスを連結対象としたため、同事業は当連結会計期間において当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%以上となりました。そのため、当連結会計期間より「その他」から「EC事業」を独立したセグメントとして記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間の「その他」の売上高は1,768,939千円、営業費用は1,720,744千円減少し、営業損失は48,195千円増加し、セグメント資産は400,742千円、減価

償却費は 17,040 千円、資本的支出は 322,279 千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第 1 四半期連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）
前第 1 四半期連結会計期間（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）
及び前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第 1 四半期連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）
前第 1 四半期連結会計期間（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）
及び前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
<p>1株当たり純資産額 177,869円68銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 (純損失) 7,150円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 第1四半期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当第1四半期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前第1四半期連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 384,171円65銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 (純損失) 699円83銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 370,533円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 (純損失) 7,089円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がありません。</p>

当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日								
<p>当社は、平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="153 640 529 1482"> <thead> <tr> <th data-bbox="153 640 336 719">前第1四半期連結会計年度</th> <th data-bbox="336 640 529 719">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="153 719 336 831">1株当たり純資産額 192,085円83銭</td> <td data-bbox="336 719 529 831">1株当たり純資産額 185,266円58銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 831 336 976">1株当たり第1四半期純利益 349円91銭</td> <td data-bbox="336 831 529 976">1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="153 976 336 1482">潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="336 976 529 1482">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 192,085円83銭	1株当たり純資産額 185,266円58銭	1株当たり第1四半期純利益 349円91銭	1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。		<p>当社は、平成13年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 463,060円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 (純損失) 57,283円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
前第1四半期連結会計年度	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 192,085円83銭	1株当たり純資産額 185,266円58銭									
1株当たり第1四半期純利益 349円91銭	1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭									
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
第1四半期純利益(純損失) 569,659千円	第1四半期純利益(純損失) —————	当期純利益(純損失) 297,893千円
普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————
普通株式に係る第1四半期純利益 (純損失) 569,659千円	普通株式に係る第1四半期純利益 (純損失) —————	普通株式に係る当期純利益(純損失) 297,893千円
期中平均 発行済株式数 88,288株 期中平均 自己株式数 <u>8,618株</u> 期中平均株式数 79,670株	—————	期中平均 発行済株式数 43,491.72株 期中平均 自己株式数 <u>1,471.44株</u> 期中平均株式数 42,020.28株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法289条ノ19に基づく 新株引受権の数 2,256個	希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要 —————	希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 旧商法289条ノ19に基づく 新株引受権の数 1,128個

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
		<p>1. 株式分割について</p> <p>平成14年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 44,144株</p> <p>分割方法 平成14年9月30日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。以上により、平成14年11月20日現在の発行済株式総数は88,288株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年10月1日 (3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 463,060円87銭 1株当たり当期純損失 57,283円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度 1株当たり純資産額 185,266円58銭 1株当たり当期純損失 3,544円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>